



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 京極運輸商事株式会社  
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 湊 英夫  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,910	6.6	138	△23.0	178	△20.5	117	△25.1
29年3月期	8,359	△1.3	179	△31.2	224	△28.3	157	△2.1

(注) 包括利益 30年3月期 230百万円 (△29.9%) 29年3月期 327百万円 (538.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.05	—	3.5	2.3	1.5
29年3月期	50.23	—	5.0	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,870	3,506	44.3	1,131.99
29年3月期	7,350	3,298	44.7	1,065.03

(参考) 自己資本 30年3月期 3,488百万円 29年3月期 3,282百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	632	△520	△59	1,165
29年3月期	450	△519	229	1,112

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	22	13.9	0.7
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	13.1	0.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,455	13.4	40	25.0	60	27.7	40	42.9	12.98
通期	9,020	1.2	95	△31.2	125	△29.8	80	△31.6	25.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,200,000 株	29年3月期	3,200,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	118,430 株	29年3月期	118,369 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,081,613 株	29年3月期	3,116,699 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,888	3.7	59	△51.1	87	△39.7	56	△45.3
29年3月期	5,680	△1.1	120	△35.7	144	△31.4	103	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	18.22	—
29年3月期	32.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	6,617		2,818		42.6	913.06		
29年3月期	6,215		2,677		43.1	867.36		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,818百万円 29年3月期 2,677百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,905	1.7	15	△64.3	30	△49.2	20	△48.7	6.48
通期	5,915	0.5	50	△15.3	70	△19.5	45	△19.6	14.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や個人消費等に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりや米国の保護主義政策など、世界経済に与える影響につきましては、依然不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が見られたものの、ドライバーの雇用情勢に改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、配送の効率化、人材確保等様々な経営努力を続けてまいりました。

貨物自動車運送事業における石油配送数量の減少、倉庫事業における主要荷主の取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に新規受注した工事件数が少なかった事による減収等もありましたが、石油販売における販売数量の増加及び販売平均単価の上昇、ドラム缶等販売における販売数量及び配送数量の増加、貨物自動車運送事業における化学品配送数量の増加等により、売上高は8,910百万円と前連結会計年度と比べ551百万円(6.6%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、浮島危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料の削減効果もありましたが、原油価格上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う車両償却費の増加、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、営業利益は138百万円と前連結会計年度と比べ41百万円(△23.0%)の減益となり、経常利益は178百万円と前連結会計年度と比べ46百万円(△20.5%)の減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益等の減少により117百万円と前連結会計年度と比べ39百万円(△25.1%)の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は3,875百万円と前連結会計年度と比べ549百万円(16.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は69百万円と前連結会計年度と比べ6百万円(9.6%)の増益となりました。

#### (ロ) 貨物自動車運送事業

石油輸送は期末付近の運賃改定による増加があったものの、配送数量の減少により減収、化学品輸送は新規及びスポット配送の受注による配送数量の増加等により増収となりました。また、車両代替計画に伴う車両償却費の増加に加え、原油価格上昇による燃料費の増加等もありましたが、効率的な配送に努め、結果として、売上高は3,384百万円と前連結会計年度と比べ139百万円(4.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は312百万円と前連結会計年度と比べ8百万円(2.6%)の増益となりました。

#### (ハ) 港湾運送及び通関事業

輸入取扱量の増加もありましたが、円高定着の影響による主要荷主の輸出取扱量の減少により減収となり、結果として、売上高は410百万円と前連結会計年度と比べ17百万円(△4.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円と前連結会計年度と比べ7百万円(△16.5%)の減益となりました。

#### (ニ) 倉庫事業

新設した浮島危険物倉庫の保管占有率は当期末において94.3%と高い占有率を保持しており順調に推移しておりますが、構内荷役作業の減少や浜川崎倉庫における取扱量の減少により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は419百万円と前連結会計年度と比べ36百万円(△8.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は46百万円と前連結会計年度と比べ10百万円(△17.8%)の減益となりました。

## (ホ) タンク洗滌・修理事業

前連結会計年度に受注した大規模工事は完了したものの、新規工事受注件数は減少した事により、結果として、売上高は821百万円と前連結会計年度と比べ83百万円(△9.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は62百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(7.9%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、3,033百万円となりました。これは主に、タンク洗滌・修理事業の未成工事の減少により半成工事が69百万円減少したものの、現金及び預金が53百万円、受取手形及び売掛金が34百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、4,838百万円となりました。これは主に、京浜支店浜川崎倉庫内の土地取得により土地が313百万円、保有株式の時価評価価額が上昇したことにより投資有価証券が181百万円増加したことによるものであります。

## (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、2,436百万円となりました。これは主に、人件費増による未払費用が39百万円、浜川崎倉庫土地購入に伴う1年以内返済予定の長期借入金が31百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、1,928百万円となりました。これは主に、リース債務が50百万円、浜川崎倉庫土地購入に伴う長期借入金が42百万円、退職給付に係る負債が39百万円増加したことによるものであります。

## (ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、3,506百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が上昇した事によりその他有価証券評価差額金が118百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が117百万円増加した事によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、当連結会計年度末には1,165百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は632百万円(前連結会計年度は450百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、売上債権及びたな卸資産の減少額によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は520百万円(前連結会計年度は519百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、投資有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は59百万円(前連結会計年度は229百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取巻く環境は、働き方改革対応の為の人的費の増加、営業車両代替による設備投資の増大等、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループといたしましては、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上増大に努め、車両の効率化及び適正化を図り、併せて従業員の教育制度の充実など、人材育成を図り、更なる安全対策の徹底等により、通期の売上高 90 億 2 千万円、営業利益 95 百万円、経常利益 125 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 80 百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。  
なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,329	1,245,438
受取手形及び売掛金	1,490,788	1,525,287
リース投資資産	14,271	11,849
商品	5,310	5,724
原材料及び貯蔵品	11,008	9,849
半成工事	109,110	39,858
繰延税金資産	46,656	57,004
その他	150,888	140,716
貸倒引当金	△3,638	△3,168
流動資産合計	3,016,722	3,032,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,061	3,355,194
減価償却累計額	△2,385,494	△2,465,798
建物及び構築物 (純額)	966,567	889,396
機械及び装置	416,239	420,418
減価償却累計額	△294,962	△310,092
機械及び装置 (純額)	121,277	110,326
車両運搬具	2,152,353	2,229,293
減価償却累計額	△1,772,249	△1,786,132
車両運搬具 (純額)	380,104	443,161
土地	1,273,118	1,586,269
リース資産	448,456	487,332
減価償却累計額	△270,385	△260,412
リース資産 (純額)	178,071	226,920
建設仮勘定	23,226	23,758
その他	119,974	120,506
減価償却累計額	△99,124	△99,430
その他 (純額)	20,850	21,076
有形固定資産合計	2,963,213	3,300,906
無形固定資産		
7,451		7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,600	1,390,546
リース投資資産	12,353	16,536
その他	148,762	122,170
貸倒引当金	△8,237	—
投資その他の資産合計	1,362,478	1,529,252
固定資産合計	4,333,142	4,837,579
資産合計	7,349,864	7,870,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,378	816,886
短期借入金	771,872	802,764
リース債務	100,133	105,605
未払費用	170,070	209,035
未払法人税等	60,412	42,717
賞与引当金	110,717	140,171
その他	239,854	319,261
流動負債合計	2,272,436	2,436,439
固定負債		
長期借入金	729,452	771,826
リース債務	122,362	172,292
繰延税金負債	901	17,236
役員退職慰労引当金	38,138	40,531
退職給付に係る負債	805,334	844,784
資産除去債務	57,938	58,391
その他	25,329	22,878
固定負債合計	1,779,454	1,927,938
負債合計	4,051,890	4,364,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,752,107	2,847,748
自己株式	△45,754	△45,786
株主資本合計	2,871,348	2,966,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,124	529,351
退職給付に係る調整累計額	△430	△8,002
その他の包括利益累計額合計	410,694	521,349
非支配株主持分	15,932	17,453
純資産合計	3,297,974	3,505,759
負債純資産合計	7,349,864	7,870,136

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,358,830	8,909,665
売上原価	7,677,159	8,220,132
売上総利益	681,671	689,533
販売費及び一般管理費		
販売費	24,023	23,722
一般管理費	478,977	528,216
販売費及び一般管理費合計	503,000	551,938
営業利益	178,671	137,595
営業外収益		
受取利息	285	181
受取配当金	24,680	29,752
営業車両売却益	11,516	9,366
持分法による投資利益	9,725	6,020
補助金収入	9,057	6,298
軽油引取税交付金	6,831	7,182
その他	5,896	5,136
営業外収益合計	67,990	63,935
営業外費用		
支払利息	20,926	20,025
営業車両売却損	1,018	1,797
営業車両除却損	900	237
その他	152	1,556
営業外費用合計	22,996	23,615
経常利益	223,665	177,915
特別利益		
固定資産売却益	1,274	2,158
投資有価証券売却益	8,815	—
特別利益合計	10,089	2,158
特別損失		
固定資産売却損	844	—
固定資産除却損	2,699	1,157
特別損失合計	3,543	1,157
税金等調整前当期純利益	230,211	178,916
法人税、住民税及び事業税	91,591	88,479
法人税等調整額	△19,275	△28,273
法人税等合計	72,316	60,206
当期純利益	157,895	118,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	156,567	117,244
非支配株主に帰属する当期純利益	1,328	1,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	156,121	117,497
退職給付に係る調整額	792	△7,572
持分法適用会社に対する持分相当額	12,575	915
その他の包括利益合計	169,488	110,840
包括利益	327,383	229,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,874	227,899
非支配株主に係る包括利益	1,509	1,651

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,611,172	△31,434	2,744,733
当期変動額					
剰余金の配当			△15,631		△15,631
親会社株主に帰属する当期純利益			156,567		156,567
自己株式の取得				△14,320	△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,935	△14,320	126,615
当期末残高	160,000	4,995	2,752,107	△45,754	2,871,348

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,609	△1,222	241,387	14,553	3,000,673
当期変動額					
剰余金の配当					△15,631
親会社株主に帰属する当期純利益					156,567
自己株式の取得					△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,515	792	169,307	1,379	170,686
当期変動額合計	168,515	792	169,307	1,379	297,301
当期末残高	411,124	△430	410,694	15,932	3,297,974

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,752,107	△45,754	2,871,348
当期変動額					
剰余金の配当			△21,603		△21,603
親会社株主に帰属する当期純利益			117,244		117,244
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,641	△32	95,609
当期末残高	160,000	4,995	2,847,748	△45,786	2,966,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,124	△430	410,694	15,932	3,297,974
当期変動額					
剰余金の配当					△21,603
親会社株主に帰属する当期純利益					117,244
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,227	△7,572	110,655	1,521	112,176
当期変動額合計	118,227	△7,572	110,655	1,521	207,785
当期末残高	529,351	△8,002	521,349	17,453	3,505,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	230,211	178,916
減価償却費	331,075	338,957
持分法による投資損益(△は益)	△9,725	△6,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,209	29,454
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,091	28,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,626	2,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	563	△470
受取利息及び受取配当金	△24,965	△29,933
支払利息	20,926	20,025
固定資産売却損益(△は益)	△10,928	△9,634
固定資産除却損	3,598	1,300
売上債権の増減額(△は増加)	△132,440	△34,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,953	69,997
仕入債務の増減額(△は減少)	80,407	△2,492
未払費用の増減額(△は減少)	△8,701	38,965
その他	83,650	99,080
小計	525,226	724,641
利息及び配当金の受取額	26,345	33,383
利息の支払額	△21,075	△20,049
法人税等の支払額	△80,072	△105,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,424	632,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9,441	△9,091
投資有価証券の売却による収入	11,815	—
有形固定資産の取得による支出	△542,688	△534,752
有形固定資産の売却による収入	20,142	18,883
その他	744	4,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,428	△520,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,000	—
長期借入れによる収入	530,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△99,176	△126,734
自己株式の取得による支出	△14,320	△32
リース債務の返済による支出	△123,815	△110,115
配当金の支払額	△15,631	△21,603
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,928	△58,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,923	53,109
現金及び現金同等物の期首残高	952,406	1,112,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,329	1,165,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,326,109	3,245,385	427,727	455,648	903,961	8,358,830
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,002	7,283	—	120	—	193,405
計	3,512,111	3,252,668	427,727	455,768	903,961	8,552,235
セグメント利益	62,700	303,808	39,659	56,493	57,538	520,198
セグメント資産	833,335	2,578,348	214,884	880,426	696,212	5,203,205
その他の項目						
減価償却費	946	227,196	5,093	70,573	20,108	323,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	187,555	—	464,162	9,940	661,922

## 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,874,901	3,383,989	410,373	419,323	821,079	8,909,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,744	7,053	—	120	1,070	215,987
計	4,082,645	3,391,042	410,373	419,443	822,149	9,125,652
セグメント利益	68,750	311,664	33,118	46,433	62,077	522,042
セグメント資産	981,299	2,656,109	303,602	1,036,970	696,174	5,674,154
その他の項目						
減価償却費	559	234,959	5,088	74,577	19,134	334,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	291,329	—	317,303	12,165	620,797

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,552,235	9,125,652
セグメント間取引消去	△193,405	△215,987
連結財務諸表の売上高	8,358,830	8,909,665

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	520,198	522,042
セグメント間取引消去	△18	18
全社費用(注)	△341,509	△384,465
連結財務諸表の営業利益	178,671	137,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,203,205	5,674,154
全社資産(注)	2,146,659	2,195,982
連結財務諸表の資産合計	7,349,864	7,870,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	323,916	334,317	—	—	7,159	4,642	331,075	338,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661,922	620,797	—	—	—	89,050	661,922	709,847

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月01日) (至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月01日) (至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065円03銭	1株当たり純資産額	1,131円99銭
1株当たり当期純利益金額	50円23銭	1株当たり当期純利益金額	38円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	156,567	117,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,567	117,244
普通株式の期中平均株式数(株)	3,116,699	3,081,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,834	791,582
受取手形	104,595	152,672
売掛金	806,833	876,022
リース投資資産	14,271	11,849
商品	5,413	5,809
貯蔵品	9,868	9,054
立替金	89,633	76,993
前払費用	11,622	9,797
繰延税金資産	35,457	44,591
関係会社短期貸付金	130,000	120,000
未収入金	58,004	64,318
その他	802	896
流動資産合計	2,228,332	2,163,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,945,584	2,946,710
減価償却累計額	△2,081,332	△2,149,930
建物(純額)	864,252	796,780
構築物	375,571	377,120
減価償却累計額	△290,704	△301,386
構築物(純額)	84,867	75,734
機械及び装置	97,374	94,779
減価償却累計額	△77,463	△77,108
機械及び装置(純額)	19,911	17,671
車両運搬具	2,075,044	2,150,037
減価償却累計額	△1,703,499	△1,716,551
車両運搬具(純額)	371,545	433,486
工具、器具及び備品	116,654	116,026
減価償却累計額	△96,803	△96,746
工具、器具及び備品(純額)	19,851	19,280
土地	1,146,444	1,459,595
リース資産	349,337	350,421
減価償却累計額	△225,090	△200,632
リース資産(純額)	124,247	149,789
建設仮勘定	23,163	23,758
有形固定資産合計	2,654,280	2,976,093
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	30	—
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,293	6,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	808,005	921,635
関係会社株式	407,361	450,973
出資金	57,090	57,100
リース投資資産	12,353	16,536
長期前払費用	40	635
差入保証金	22,059	22,059
保険積立金	6,040	—
繰延税金資産	11,283	—
ゴルフ会員権	700	700
その他	666	1,362
投資その他の資産合計	1,325,597	1,471,000
固定資産合計	3,986,170	4,453,356
資産合計	6,214,502	6,616,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,785	646,683
短期借入金	670,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	101,872	132,764
リース債務	81,058	76,463
未払金	67,885	85,352
未払費用	130,771	166,314
未払事業所税	787	765
未払法人税等	46,754	27,888
未払消費税等	41,097	40,187
賞与引当金	88,055	116,995
預り金	8,555	22,654
流動負債合計	1,845,619	1,986,065
固定負債		
長期借入金	729,452	771,826
リース債務	82,773	117,206
退職給付引当金	792,593	819,792
役員退職慰労引当金	27,932	28,632
資産除去債務	57,938	58,391
繰延税金負債	—	16,380
その他	1,310	792
固定負債合計	1,691,998	1,813,019
負債合計	3,537,617	3,799,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	200,895	185,549
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	667,774	717,753
利益剰余金合計	2,169,669	2,204,302
自己株式	△45,115	△45,147
株主資本合計	2,285,626	2,320,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391,259	497,628
評価・換算差額等合計	391,259	497,628
純資産合計	2,676,885	2,817,855
負債純資産合計	6,214,502	6,616,939

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,680,010	5,887,548
売上原価	5,161,361	5,387,805
売上総利益	518,649	499,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,024	63,444
給料及び手当	193,434	213,880
賞与引当金繰入額	16,731	23,399
退職給付費用	8,390	9,457
役員退職慰労引当金繰入額	9,049	9,100
減価償却費	6,458	5,158
その他	101,616	116,664
販売費及び一般管理費合計	398,702	441,102
営業利益	119,947	58,641
営業外収益		
受取利息	2,181	1,924
受取配当金	27,432	34,200
営業車両売却益	6,192	7,548
補助金収入	6,599	4,375
雑収入	3,430	1,936
営業外収益合計	45,834	49,983
営業外費用		
支払利息	19,860	18,959
雑支出	2,070	2,927
営業外費用合計	21,930	21,886
経常利益	143,851	86,738
特別利益		
固定資産売却益	1,274	—
投資有価証券売却益	8,815	—
特別利益合計	10,089	—
特別損失		
固定資産売却損	814	—
固定資産除却損	2,475	1,147
特別損失合計	3,289	1,147
税引前当期純利益	150,651	85,591
法人税、住民税及び事業税	65,401	56,847
法人税等調整額	△17,482	△27,492
法人税等合計	47,919	29,355
当期純利益	102,732	56,236

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,338,700	26.0	1,442,594	26.8
人件費	1,343,784	26.0	1,391,241	25.8
下払費	1,280,159	24.8	1,287,205	23.9
その他	1,198,718	23.2	1,266,765	23.5
当期売上原価	5,161,361	100.0	5,387,805	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568
当期変動額								
剰余金の配当							△15,631	△15,631
当期純利益							102,732	102,732
圧縮記帳積立金の取崩					△15,475		15,475	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,475	—	102,576	87,101
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737
当期変動額					
剰余金の配当		△15,631			△15,631
当期純利益		102,732			102,732
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△14,320	△14,320			△14,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			142,367	142,367	142,367
当期変動額合計	△14,320	72,781	142,367	142,367	215,148
当期末残高	△45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669
当期変動額								
剰余金の配当							△21,603	△21,603
当期純利益							56,236	56,236
圧縮記帳積立金の取崩					△15,346		15,346	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,346	—	49,979	34,633
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	185,549	1,261,000	717,753	2,204,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885
当期変動額					
剰余金の配当		△21,603			△21,603
当期純利益		56,236			56,236
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△32	△32			△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			106,369	106,369	106,369
当期変動額合計	△32	34,601	106,369	106,369	140,970
当期末残高	△45,147	2,320,227	497,628	497,628	2,817,855

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。